

# 平成27年度 決算ハイライト

平成27年度決算の概要 … 1～5p

平成27年度の開発型企業としての施策 … 6～9p

平成28年度の目標 … 10～12p



# 平成27年度／連結決算の概況(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## ●連結子会社及び持分法適用関連会社

連結対象会社		資本金	持株比率
イ.連結子会社 2社	セントラル自動車工業(株)	50百万円	76.3%
	CAPCO PTE LTD.(シンガポール)	7百万円(10万SDollar)	100.0%
ロ.持分法適用関連会社 2社	石川トヨベツト(株)	195百万円	34.2%
	エイスインターナショナルトレード(株)	30百万円	34.0%

## ●全社の業績

単位:百万円(要約)

	27年度予算	27年度実績	予算達成率(%)	26年度実績	対前年増減	対前年比(%)
売上高	16,600	16,950	102	16,080	870	105
荒利益	6,520	6,590	101	6,080	510	108
販売費及び一般管理費	4,090	4,120	101	3,890	230	106
営業利益	2,430	2,470(14.6%)	102	2,190(13.6%)	280	113
経常利益	2,600	2,760(16.3%)	106	2,400(14.9%)	360	115
親会社株主に帰属する当期純利益	1,660	1,870(11.0%)	113	1,550(9.6%)	320	121

※( )内は売上比率

## ●事業の種類別セグメント／販売実績

		27年度(構成比%)	26年度(構成比%)	対前年増減	対前年比(%)
自動車関連事業		16,950 (100)	16,080 (100)	870	105
うち	国内販売	8,700 (51)	7,750 (48)	950	112
	海外販売	8,250 (49)	8,330 (52)	△80	99

国内部門では、新たに高崎市と盛岡市に営業拠点を開設し、地域密着型営業を推進しながら、シェア拡大と新規開拓に努めました。海外部門では、新チャネルの開拓やPB商品の拡販に取り組み、また広州に現地法人を設立し、オリジナル商品の展開に努めました。これらにより、当社グループの業績は増収増益となり、過去最高であった平成25年度の経常利益を更に上回る事ができました。

# 連結純利益

単位:百万円(切捨て)

	27年度	売上比(%)	26年度	売上比(%)	前年比増減	伸び率(%)
経常利益	2,757	16.3	2,402	14.9	355	115
特別利益	54	0.3	—		54	
特別損失	32	0.2	—		32	
税金等調整前当期純利益	2,780	16.4	2,402	14.9	378	116
法人税・住民税	910	5.4	850		60	
当期純利益	1,869	11.0	1,552	9.7	317	120
親会社株主に帰属する当期純利益	1,869	11.0	1,552	9.7	317	120
1株当たり当期純利益	103円71銭	—	86円00銭	—	17円71銭	121

総資産経常利益率(ROA)  
(12.6%) (27年度)      総資産経常利益率(ROA)  
(11.6%) (26年度)

自己資本当期純利益率(ROE)  
(10.4%) (27年度)      自己資本当期純利益率(ROE)  
(9.3%) (26年度)

## ■連結貸借対照表

	27年度	26年度	前年比増減
総資産	22,867	20,945	1,922
純資産	18,537	17,374	1,163
自己資本比率(%)	81.1	83.0	△1.9
1株当たり純資産(円)	1,029.25	962.75	66.50

# 連結株主資本等変動計算書(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

単位:百万円(切捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計	
当期首残高	1,001	4,184	12,152	△696	16,641	757	△0	△23	733	17,374
剰余金の配当			△488		△488					△488
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,869		1,869					1,869
自己株式の取得				△20	△20					△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△195	1	△3	△197	△197
当期変動額合計			1,381	△20	1,360	△195	1	△3	△197	1,163
当期末残高	1,001	4,184	13,533	△717	18,001	562	1	△26	536	18,537

1株当たり  
純資産  
962円75銭

1株当たり  
純資産  
1,029円25銭

自己資本比率(81.1%)

# 連結キャッシュ・フロー計算書の概要(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

単位:百万円(切捨て)

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益①		2,780
非資金費用等	減価償却費	93
	のれん償却額	219
	固定資産除却損	27
	ゴルフ会員権評価損	5
	投資有価証券売却益	△54
	賞与引当金の増加額	26
	退職給付に係る負債(退職給付引当金)の減少額	△16
	持分法による投資損益(△は利益)	△190
	非資金費用等による資金調達②	110
営業活動による資金	受取利息及び受取配当金	△49
	売上債権の増加額	△429
	たな卸資産の減少額	199
	仕入債務の増加額	136
	その他	71
営業活動による資金調達③	△71	
小計(①+②+③)		2,819
その他	利息及び配当金の受取額	66
	法人税等の支払額	△414
	その他による資金調達④	△347
(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー(①+②+③+④)		2,472

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動	有価証券の償還による収入	500
	投資有価証券の取得による支出	△2,756
	投資有価証券の売却による収入	80
	投資不動産の賃貸による収入	57
	短期貸付による支出	△36
	貸付金の回収による収入	33
	有形固定資産の取得による支出	△26
	無形固定資産の取得による支出	△127
	その他	△20
	(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー	

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動	短期借入金の返済による支出	△24
	自己株式の取得による支出	△2
	配当金の支払額	△488
	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9
(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー		△525
(D) 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3
現金及び預金の増減額(△は、減少額)(A+B+C+D)		△353
現金及び預金の期首残高 (注)		8,821
現金及び預金の期末残高 (注)		8,467

(注) 現金及び預金の期首・期末残高には、3ヶ月超の定期預金800百万円を含む。

# 配当金について

- 配当政策を経営上の重要課題としている当社と致しましては、環境の変化激しい中でも開発型企业として経営の維持・発展に努め、株主の皆様には「安定かつ高配当」を継続して参りたく存じます。
- 以上の観点から、当期末の配当金につきまして、中間期時点では14円を予定しておりましたが、1株当たり3円増配して17円とし、併せて創立70周年記念配当1株当たり3円を加え、1株当たり20円とさせて頂きました。すでに中間配当金として1株当たり13円をお支払いいたしておりますので、通期の1株当たりの配当金は前期比6円増の33円となりました。

## 配当金の推移

単位:円

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期 (案)
中間配当 1株当たり	6.0	7.5	7.5	7.5	7.5	8.0	8.5	10.0	10.0	13.0	13.0	13.0	13.0
期末配当 1株当たり	7.5	7.5	7.5	※ 10.5 (記念配当3.0円)	8.5	8.5	11.5	10.0	13.0	13.0	14.0	14.0	※ 20.0 (記念配当3.0円)
年間配当 1株当たり	13.5	15.0	15.0	※ 18.0 (記念配当3.0円)	16.0	16.5	20.0	20.0	23.0	26.0	27.0	27.0	※ 33.0 (記念配当3.0円)
配当性向	48.6%	45.2%	65.1%	60.1%	50.2%	35.5%	31.5%	29.8%	33.4%	31.7%	32.2%	34.4%	35.7%

(注) 1. ※平成19年3月期の期末配当金のうち3.0円は、60周年記念配当であります。また、平成28年3月期の期末配当金のうち3.0円は、70周年記念配当であります。  
2. 配当性向は、単体ベースで計算。

平成27年度  
開発型企业としての施策



◀メーカー19社が連携し「アルコール検知器協議会」を発足



◀FMラジオ局の飲酒運転撲滅活動に協賛



アルコール検知器「ソニック」シリーズ▲



▲太陽光パネル等に施工する無機防汚コーティング剤「エクセルビュア」

平成27年度 開発型企業としての施策 / 1

# 国内での営業活動

国内部門では、新たに群馬県高崎市と岩手県盛岡市に営業拠点を開設し、南九州の鹿児島市に続いて地域密着型営業を推進しながら、お客様のニーズに対応すべく、付加価値の高いオリジナル商材の幅広い提案を通じてシェア拡大を図るとともに、異業種マーケットを含めた新規開拓に努めました。



▲大阪モーターショーに出展



◀廃棄物を少なくするため、アルミボルトに変更したMT-10スーパー



▲シリーズ最高品質のCPCプレミアムコーティング ダブルG



▲ガラスコーティング ガードコスMSP



平成27年上半年に改良したガラスコーティング ガードコスM







平成27年度 開発型企业としての施策 / 2

# 海外での営業活動

海外部門では、北米市場での新しい販売チャネルの開拓、  
アジア市場でのPB商品の拡販に取り組み、  
また、有望と見込まれる中国広州市に国内部門と連携して現地法人を設立し、  
オリジナル商品の展開に努めました。



協力会社 / 韓国CTR



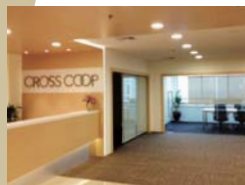
本社 / 日本

新たに設立した現地法人  
/ 中国・広州

海外事業所 / ドバイ



海外事業所 / インドネシア



現地法人 / CAPCO シンガポール



海外事業所 / フィリピン



現地法人 / CAPCO USA



平成27年度 開発型企业としての施策 / 3

# グループ力の強化

セントラル自動車工業株式会社では、当社主力商品の一つであるCPCブランドのケミカル商品の生産が順調に推移し、商品の改善・改良への迅速な対応に加え、新たな商品の生産に取り組みました。

また、当社では第2四半期連結会計期間にグループ力および販売力の強化のため、持分法適用会社である石川ヨペット株式会社の株式を追加取得するとともに、第3四半期連結会計期間には商品開発力強化のため、パートナー企業であるエイスインターナショナルトレード株式会社の株式を新たに取得し、持分法適用会社といたしました。



▲お得意先のセントラル生産現場見学



石川ヨペット株式会社 本社▲



▲エイスインターナショナルトレード株式会社



# 平成28年度の目標

---

## ( 企業理念 )

---

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、  
安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

---

---

## ( 基本方針 )

---

1. お客様の潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造します。
  2. 全てのお客様・お取引先様への感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
  3. 役員・社員の能力と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企業を目指し、株主様には安定かつ高配当を継続いたします。
- 

---

## ( 基本戦略 )

---

1. 常に技術革新を追究し、お客様に感動頂けるオンリーワンの「開発型企業」を目指します。
  2. 経営資源を当社の強みの部門と、新しい事業開発に投下し将来の礎を築くと共に、開発型企業の基盤を強化します。
  3. 徹底した現場訪問と情報収集の強化をはかり潜在ニーズの先取りをします。
  4. 教育体制の充実と共に役員・社員は自己成長に努めます。
-

# 平成28年度・第2四半期と通期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	配当予想
28年第2四半期	8,500 (108%)	1,120 (102%) ※売上比 13.2%	1,290 (101%) ※売上比 15.2%	880 (100%) ※売上比 10.4%	48円86銭	第2四半期末 15.0円 期末 15.0円
28年度通期	17,500 (103%)	2,600 (105%) ※売上比 14.9%	2,850 (103%) ※売上比 16.3%	1,920 (103%) ※売上比 11.0%	106円60銭	合計 30.0円 配当性向32.4%(単体)

( )内%表示は、28年第2四半期が対27年第2四半期、28年度通期が対27年度通期伸率。

今後のわが国経済は、為替動向と海外経済の先行き不安から円高・株安へと反転し、設備投資や個人消費の低迷が予想され、米国の利上げ時期と国際金融市場への影響が注目される一方、自然災害からの早期復興や消費増税の先送り検討など、予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況下、当社グループは、新しいお客様、商品、ビジネスモデルの3つの新規開拓への取り組みを強化してまいります。

具体的には、主力商品の海外展開のスピードアップ、既存開発商品による異業種との取引開拓の推進と開発力の強化や商品ラインアップの拡充、

そしてコスト削減のために新年度より開始した新コンピューターシステムへの移行を定着させるとともに、

将来を担う若手人材の育成と早期戦力化に注力してまいります。

お陰様で、当社は本年度創立70周年を迎えます。

今後とも新しい需要の創造を目標に、全社一体となってリスクマネジメント体制を堅持しつつ、社会貢献を誇りとする開発型企业として

株主の皆様のご期待にお応えする所存でございますので、何卒一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。